

World Watching 137

ワールド・ウォッチング

インドネシアのPPP港湾プロジェクト

インドネシア

タンジュンプリオク港



西園 勝秀

JICA 専門家



インドネシアにおけるPPP

官民連携PPP (Public Private Partnership) とは、通常、官民が事業費を負担し合い進めるプロジェクトを指すが、インドネシアにおいては「官」が実施すべきプロジェクトを「民」に任せることと理解されており、「官」が事業費を負担しないものもPPPと称している。むしろ、財政負担を軽減するため、100%民間出資のPPPプロジェクトを積極的に推奨している。このため巷では、「インドネシアのPPPとは“Pure Private Project”の略語」と揶揄されているほどである。



タンジュンプリオク港拡張事業

現在インドネシア政府は、「2011～25年のインドネシア経済開発加速・拡大マスタープラン（基本計画）=MP3EI=」に盛り込まれたPPP事業32案件（総事業費211兆ルピア、約1兆9,800億円相当）の進捗を



図1 沖合の拡張が予定されるタンジュンプリオク港

促している。その中で最も急がれているのが、タンジュンプリオク港拡張事業（事業費11兆7,000億ルピア、約1,050億円相当）である。

首都ジャカルタに位置する同国最大のタンジュンプリオク港では、コンテナ取扱量（約380万TEU/年；全国の約半数）が処理能力（約400万TEU/年）の限界に近づいていることから、ターミナル容量の拡張が急務の課題である。このため運輸省は、本年5月に同港のマスタープラン

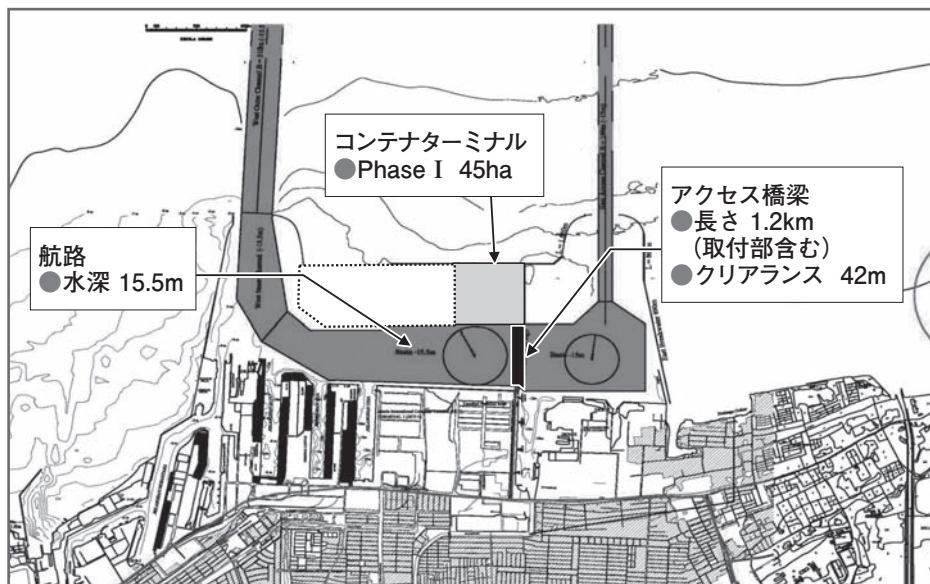


図2 タンジュンプリオク港拡張計画 (Phase I)

[1]	PT Pelabuhan Socah Madura、PSA South East Asia Pte.Ltdのコンソーシアム
[2]	PT Pelindo 1、ICTSI、PT SRCのコンソーシアム
[3]	PT Pelindo 2
[4]	PT Hutchison Port Indonesia、COSCO、Brilliant、SPILのコンソーシアム
[5]	PT 4848 Global System、PT Nusantara Infrastructure、Mitsui & Co.,Ltd、Evergreen Marine Corporationのコンソーシアム

表1 北カリバル事業の事前資格審査を通過した事業者

を改訂し、沖合の北カリバル地区を埋め立てて新規のコンテナターミナルを整備する「北カリバル事業」を開始した。この事業では、航路浚渫・アクセス橋梁については政府が、埋立・ターミナル建設については民間が実施することを基本としているが、民間によるアクセス橋梁の整備・航路浚渫も認めている（この案を提示した者には入札で評価点が上乘せされる）。これは、財政負担は少ない方が望ましいというインドネシアPPPの思想に基づく措置である。



事業者の選定

本年8月、運輸省は北カリバル事業の事業者選定の事前資格審査（PQ）を行った。PQを通過したのは表1の5者（受付順）であり、今後、入札を経て年内には落札業者が選定される見込みである。

このうち、タンジュンプリオク港で既存ターミナルの運営を行っている [3] PT Pelindo2（第2国営港湾管理会社。「PT」は株式会社の意味）に対しては、大統領令『2010年第13号』に基づく「right to match」の権限が付与されている。これは、当該プロジェクトに関するマスタープランの作成、詳細設計を自己資金により実施した者を先導者（イニシエーター）と位置付け、入

札時に優遇する（イニシエーターが入れた札が最高札でなかった場合、最高札と同程度まで引き上げる権利を与える）というものである。



チラマヤ新港の開発

一方で運輸省は、タンジュンプリオク港拡張事業はジャカルタ首都圏の短期的なコンテナ貨物量の増加に対応するものであるから、中長期的にはチラマヤ（日系企業の工場が多く立地する東部工業団地に近いエリア）に新港を建設して将来の貨物需要に対応すべきという方針を有している。これは、タンジュンプリオク港への貨物の一極集中が進むと、アクセス道路の混雑が一層深刻になるという懸念があるからであり、物流業者からの「東部工業団地からタンジュンプリオク港まではトラック1日1往復が限界であり効率が悪い」との声に対応しようというものでもある。当然ながら、チラマヤ新港もPPPを前提として進められるプロジェクトである。



日系企業への裨益

PPPによるタンジュンプリオク港拡張、チラマヤ新港の整備は、好調なインドネシア経済を牽引する日系企業にとって必要なプロジェクトである

ことに間違いはない。現在、日伊両政府は共同で、ジャカルタ首都圏の早急なインフラ整備や投資環境の改善を目的とした「首都圏投資促進特別地域（MPA）構想」に基づくマスタープランを作成中であるが、港湾の2つのプロジェクトはMPA構想の中核事業として注目されている。両プロジェクトの実施により、日系企業の活躍の場が広がることを期待する。

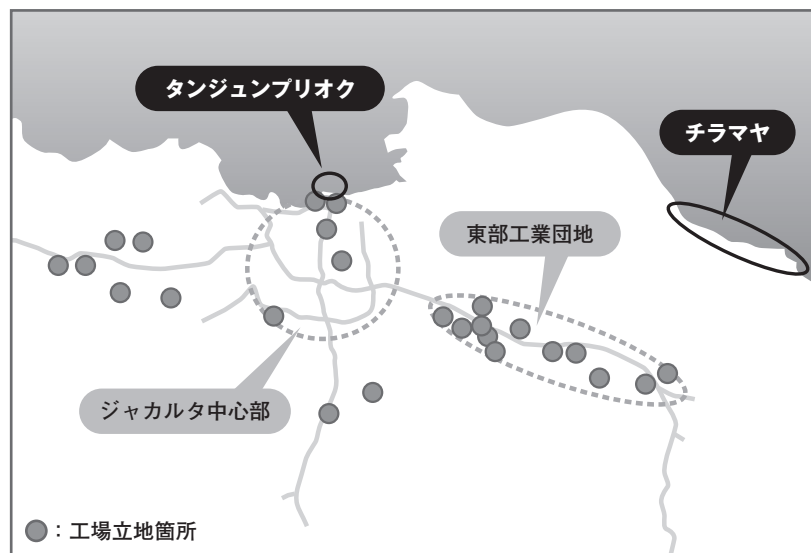


図3 ジャカルタ首都圏の工業立地箇所と港湾開発予定エリア